



舗装業界・製販事情 08

# 原油高騰への対応

乖離

「適正価格と市場価格が乖離

(かなり)している」

日本アスファルト合材協会(日合材)の滝田裕久会長(鹿島道路社長)は、現在の合材事業が抱える課題をそう指摘する。

物価調査機関の掲載価格一覧を調べると、道路舗装向けのアスファルトの卸値は、05年7月には1トン当たり3万4000円だったが、今年6月には7万5000円まで上昇した。3年間で実に4万1000円引き上げられたことになる。

これに対して、合材はどうか。05年7月に1トン7100円だった

価格競争

それでも合材の掲載価格は、なかなか上がらない。複合的な要因が考えられるが、その一つ

た価格は、アスファルトが急騰しているにもかかわらず、1300円アップの8400円にとどまっているのが実情だ。

新規合材に使用するアスファルトの割合は5%。卸値が4万1000円上がった分を合材価格を確保しなければ、多少無理を

◀ 中 ▶

# アス続騰に比して上がらない合材

格に転嫁したとすれば、単純計算でも2050円引き上げられなければならないかった。

しかも、アスファルト以外に必要な製造時の重油や運搬用の軽油などの燃料価格も急騰している。本来なら、その分も上乗せされるはずだ。



事の積算単価には、物価調査機関の掲載価格が用いられるが、市場の売買価格が下がらないから、掲載価格も上がらず、積算単価も変わらない。こんな悪循環に不満を漏らす業界関係者は多い。仮に掲載価格が上がったとしても、実

してでも出してしまうことはある」。ある社の担当者は「苦しい胸の内を明かす。だが、現在の原油高は、そうしたことを許さない段階に入っている。各社はこれまで、プラントの燃費を良くするための設備改善をはじめ、さまざまな

企業努力に手を尽くしてきたが、「そんなことでは値上げ分を吸収できない。もう限界だ」。掲載価格が市場の後追いになっている状況では、単品スライド条項の適用も難しい。

## 積み上げ方式

こうした状況に業を煮やした

# 最悪の事態は供給ストップ

日合協は、公共工事の積算に掲載価格を用いるのではなく、合材を構成するアスファルト、砕石、燃料など個別の単価を合算していく「積み上げ方式」を採用されるよう、日本道路建設業協会(道建協)を通して国土交通省に要望した。

7月に続き、次の10月にも卸値の大幅引き上げが確実なアスファルト。この分を確実に合材価格に転嫁できなければ、「合材の供給をストップせざるを得ない事態も起こりうる」。ある社の合材担当者は、原油高騰に対抗してイカ釣り漁船が操業を止めたことを例に挙げながら、こう警告する。

「必要な道路を今後も滞り続けていくのであれば、国が何らかの救済策を講じることも必要ではないか」。そんな声も強まっている。

